

ネパール

2024年6月17日ドラフト作成

1. 一般情報.....	1
(1) 地理・人口.....	1
(2) 内政.....	3
2. 治安・人権状況.....	5
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い.....	6
(1) 政党支持者間の争い.....	6
(2) マデシ活動家.....	10
4. ジェンダー、DV および子ども.....	10
(1) GBV.....	10
(2) 子ども.....	11
5. LGBT ※未調査.....	12
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護.....	12
(1) マオイスト・チャンド派からの危害.....	12
(2) 当局者による犯罪.....	12
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） ※未調査.....	13
8. 司法制度・刑事手続 ※未調査.....	13
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） ※未調査.....	13
10. 報道の自由.....	13
11. 宗教の自由.....	13
(1) 全般.....	13
(2) 改宗.....	14
(3) 屠畜.....	15
12. 国籍、民族および人種.....	15
(1) リンブ.....	15
(2) マデシ.....	16
13. 出入国および移動の自由 ※未調査.....	17
略称.....	17

1. 一般情報

(1) 地理・人口

ア 外務省「[ネパール基礎データ](#)」（2024年5月13日）

- 1 面積 14.7万平方キロメートル（北海道の約1.8倍）
- 2 人口 3,054万7,580人（2022年 世銀）
- ...
- 4 民族 パルバテ・ヒンドゥー、マガル、タルー、タマン、ネワール等
- 5 言語 ネパール語
- 6 宗教 ヒンドゥー教徒（81.3%）、仏教徒（9.0%）、イスラム教徒（4.4%）他

イ ●CIA [「the World Factbook: Nepal」](#)（2019年11月13日更新）

Ethnic groups:

Chhettri 16.5%, Brahman-Hill 11.3%, Magar 6.9%, Tharu 6.2%, Tamang 5.6%, Bishwokarma 5%, Musalman 4.9%, Newar 4.6%, Yadav 4.2%, Rai 2.2%, Pariyar 1.9%, Gurung 1.9%, Thakuri 1.7%, Mijar 1.6%, Teli 1.5%, Yakthung/Limbu 1.4%, Chamar/Harijan/Ram 1.4%, Koiri/Kushwaha 1.2%, other 20% (2021 est.)

Languages:

Nepali (official) 44.9%, Maithali 11.1%, Bhojpuri 6.2%, Tharu 5.9%, Tamang 4.9%, Bajjika 3.9%, Avadhi 3%, Nepalbhasha (Newari) 3%, Magar Dhut 2.8%, Doteli 1.7%, Urdu 1.4%, Yakthung/Limbu 1.2%, Gurung 1.1%, other 8.9%; note - 123 languages reported as mother tongue in 2021 national census; many in government and business also speak English (2021 est.)

Religions:

Hindu 81.2%, Buddhist 8.2%, Muslim 5.1%, Kirat 3.2%, Christian 1.8%, other 0.5% (2021 est.)

ウ ●DFAT [「出身国情報報告 ネパール」](#)（2024年3月1日更新版）

3.2 Nepal has at least 125 caste and ethnic groups; amongst the earliest inhabitants of the country were the Newar of the Kathmandu Valley (approximately 5 per cent of the population) and Tharu in the southern Terai region (approximately 6.6 per cent). The ancestors of the Brahmin (the Hindu priestly caste - approximately 12.2 per cent) and Chhetri (descendants of the warrior-ruler caste – approximately 16.6 per cent) came from India and represent Nepal’s largest ethnic groups. Other groups trace their origins to Central Asia and Tibet, including the Gurung (2 per cent) and Magar (7.1 per cent) in the west, Rai and Limbu in the east (2.3 and 1.5 per cent respectively), and Sherpas and Bhotia in the north. Other significant ethnic/caste groups include the Tamang (5.8 per cent); Kami (4.8 per cent); Yadav (4 per cent); Rai (2.3 per cent); Damai/Dholii (1.8 per cent); Thakuri (1.6 per cent); Sarki (1.4 per cent); Teli (1.4 per cent); Koiri/Kushwaha (1.2 per cent); and others accounting for approximately 20 per cent of the population.

(2) 内政

ア 外務省南西アジア課「[最近のネパール情勢と日ネパール関係](#)」(2024年1月)

ネパール政治情勢(和平・民主化プロセス含む)

- 96年よりマオイストが武装闘争を開始、政情不安が続いたが、06年に包括的和平合意が成立。
- 08年、制憲議会選挙実施。制憲議会初会合では、王制が廃止され、連邦民主共和制への移行が決定された。
- 15年4月に発生した大地震を契機に、今後の復興のためには憲法制定が重要であるとして、憲法制定に向けた動きが加速。15年9月、制憲議会において新憲法草案が採択され、同月20日に新憲法が公布された。
- 新憲法の下、17年5、6、9月に地方選挙が20年ぶりに、同年11、12月に、連邦下院・州議会選挙が初めて実施された。UML圧勝の結果、18年2月15日にオリ(UML党首)新首相が就任、UMLとMCによる連立政権が発足。18年5月UMLとMCが党統合し、議席数2/3を占めるネパール共産党(NCP)が誕生。
- 20年12月、NCP内の派閥争いの末、内閣の勧告を受けたバンダリ大統領が下院議会解散を決定し、議会は解散。
- 21年2月、最高裁は、議会で多数派を形成するオリ内閣下での解散は違憲で無効と判決し、下院招集をネパール政府に指示した。3月、最高裁はNCPの党名につき、同名の他党が既に存在していたことを理由に政党法違反と判断。選挙管理委員会はこれに基づきNCPの党登録を取消したため、同党は統合前のUMLとMCの2党に戻った。21年5月、下院において首相信任決議が実施された結果、オリ首相に対する信任は否決され、同首相は憲法上、辞任することになった。同月、大統領府は、各党に多数派となる連立政権の発足を求める声明を出したが、連立を目指した政党間の協議がまとまらず、バンダリ大統領は憲法に従い最大政党の党首であるオリ首相を首相に再任命した。
- 同月、再任後の首相信任決議可決は難しいと判断した内閣の勧告を受けたバンダリ大統領は下院議会解散を決定。
- 7月12日、最高裁は下院議会解散を違憲であり無効とし、ネパール政府に対し多数派を形成するNC党デウバ党首の首相任命を指示。13日オリ首相が国民演説の中で辞意を表明、バンダリ大統領によりデウバ党首が首相に任命された。
- 22年11月に行われた第2回ネパール連邦下院選挙ではデウバ党首率いるNCが第1党となったものの、過半数を得た政党はなく、同年12月25日に至り、ダハルMC(ネパール共産党マオイスト・センター)党首は、オリ党首率いるUML他との連立を決定。翌26日、ダハルMC党首が首相に就任し、23年1月に下院にて野党NCを含むほとんどの党の合意により信任された。

- 23年2月、次期大統領選候補者を巡る政党間の対立から、連立を組んでいた UML 他大部分の閣僚が辞任する事態が発生。3月上旬の大統領選挙後に実施された信任投票においては、NC 他の支持によりダハル首相の信任決議案が可決された。

イ 外務省「[ネパール基礎データ](#)」(2024年5月13日)

...

2024年1月、上院選挙(1/3改選)が実施され、連立与党側が勝利したが、その後、上院議長の後任を巡り MC と NC 間の対立が生じ、同年3月4日、ダハル首相は連立を解消し、野党 UML 等との新たな連立内閣を発足させた。また、同13日、憲法上求められる首相信任決議案が下院において賛成多数で可決された。これはダハル首相就任後、3度目の信任決議可決となった。

ウ DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」(2024年3月1日更新版)

国の概要

...

2.3 ネパールの政治は不安定で、政権はしばしば脆弱な複数政党連合に依存している。国会は2020年と2021年に2度解散され、ネパール共産党マオイスト・センター率いる連立与党は2023年3月に崩壊した。プシュパ・カマル・ダハル首相は信任投票を乗り切り、野党ネパール会議派の支持を得て政権を維持した。

...

政治制度

2.33 2015年憲法により、連邦下院と国民議会からなる二院制の連邦議会と、一院制の州議会が設置された。女性やダリット、マデシ、イスラム教徒など、不利な立場にあるマイノリティの代表が国会の両院に入ることが義務付けられている。大統領は国家元首であり、主に儀礼的な権限を持つ。大統領は連邦議会と州議会の議員によって選出される。ネパールの内閣は、首相が政党および連立パートナー政党と協議して選出する。

2.34 2015年憲法により制定された連邦制は、それまで中央集権的だったネパール政治に大きな変化をもたらした。連邦政府に加え、2015年憲法は民族的・言語的アイデンティティと経済的な存続可能性に基づいて7つの州と753の地方自治体地域を創設した。この変化は、開発の利益を広げ、政府の機能と説明責任を高め、ダリットやイスラム教徒、タルなどの社会から疎外された集団に力を与えることを意図していた。現地の複数の情報源は、連邦制は予算編成の問題や汚職の機会の増加など、利点と課題の両方をもたらしたと DFAT に述べている。

2.35 2022年11月、国政選挙と州議会選挙の両方が実施された。国政選挙では、ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義とネパール共産党マオイスト・セン

ターの連立が勝利したが、この連立は数ヶ月しか存続しなかった。地方選挙では、ネパール会議派が大きく躍進したが、獲得議席数は共産主義政党の方が上回った。ネパールの政党の多くは「共産主義」または「マオイスト」を名乗り、マルクス・レーニン主義イデオロギーを公的に支持しているが、そのほとんどは伝統的な共産主義の目的を積極的に追求しておらず、社会民主主義政党または左翼政党と言った方が妥当である。イデオロギーの分裂はよくあることで、連立や忠誠関係は頻繁に変化する。

2. 治安・人権状況

ア 外務省海外安全ホームページ「[ネパールの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2018年7月30日)

【危険度】

●極西部(カイラリ郡, バジヤン郡, バジュラ郡, アチャム郡), 中西部(バケ郡, スルケット郡, ジュムラ郡, ダン郡, バルディア郡, ロルパ郡, ルクム郡, サリヤン郡, ジャジャルコット郡, カリコット郡, ダイレク郡, ピュータン郡) 中部(パルサ郡・バラ郡・ラウタハト郡・サルラヒ郡・マハッタリ郡・ダヌシャ郡の各東西ハイウェイから南方地域) 東部(シラハ郡とサブタリ郡の各東西マヘンドラハイウェイから南方地域)

: レベル2: 不要不急の渡航は止めてください。(継続)

●上記以外の地域(フムラ郡, ムグ郡, ムスタン郡, マナン郡, ラスワ郡, ソルクンプ郡のクンプ地区を除く)

: レベル1: 十分注意してください。(継続)

【ポイント】

●国内の各地域において、政治的主張に基づく過激派集団(マオイスト・チャンド派)による暴力行為が発生しており、政情変化等に伴い活動が活発化することが予想されます。過激派集団の多い地域では注意が必要です。

●バンダと称するゼネラルストライキが各地域で不定期に実施されており、各種交通機関の麻痺及びバンダに乗じた暴力行為に注意が必要です。

イ ●DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」(2024年3月1日更新版)

治安状況

2.45 The overall security situation in Nepal has improved dramatically since the end of the conflict (see Country Overview). Political violence and terrorism are no longer day-to-day threats. Poverty and weak rule of law (see Police, Judiciary and Corruption) continue to contribute to insecurity.

2.46 Isolated terrorist attacks have occurred in recent years, including arson and the use of improvised explosive devices (IEDs). In-country sources told DFAT these were attacks

not generally intended to cause mass casualties, and few fatalities have resulted. Many of these attacks were carried out by the Communist Party of Nepal (Maoist) splinter group known as Biplav; the government signed a peace agreement with Biplav in March 2021 and terrorist incidents have since largely ceased.

...

<参考>DFAT「[出身国情報報告 ネパール \(2019年3月1日更新版\) \(仮訳\)](#)」<入管庁ウェブ掲載>

治安状況

2.41 ネパール全土の総体的な治安状況は、紛争終結後、劇的に向上してきた。しかし、貧困、失業、弱い法の支配、及び刑事免責の文化が、ネパールにおける不安感の原因である。近年の選挙は、2017年11月の選挙を含め、立候補者の銃撃、簡易爆発物や地雷の設置及び暴力的抗議活動を含む暴力の影響を受けた。政治的な抗議活動やデモは日常的に発生し、警告を伴わずに暴動化する可能性がある。複数の政党がストライキ（バンダ：「民間部門／実業界」参照）を強制したことが知られており、これらは交通機関や事業運営を長期間にわたり封鎖する場合もあるが、近年では発生頻度が低くなっている。

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) 政党支持者間の争い

ア [WIKP「ネパール：治安状況と民間人への脅威」](#)（2024年1月23日）<EUAA COI Portal 収録>

超法規的処刑、拉致

ネパールでは、政治的動機に基づく暴力が単発的に発生し、民間人に死傷者が出ることがある。…

デモや抗議行動中の暴力

ネパールでは、突発的な内乱や暴動、ゼネストが発生する危険性があり、その際には通常、異なる政治勢力の支持者同士の衝突が起こり、日常生活が事実上麻痺する。この種の事件は、特に選挙前の時期に発生する。[注 50] [注 51]

ACLED のデータによると、2023年初めから2023年12月31日までに、ネパールで民間人の死者を出したデモはない。[注 52]

注 50 オーストラリア外務省、渡航アドバイス - ネパール、2023年7月12日、
<https://www.smartraveller.gov.au/destinations/asia/nepal>

注 51 英国内務省、海外渡航情報-ネパール、2024年9月1日、
<https://www.gov.uk/foreign-travel-advice/nepal>

注 52 ACLED, Nepal, Protests>Protests with intervention, 01.01.2023-31.12.2023,
<https://acleddata.com/dashboard/#/dashboard>

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL による翻訳に修正を加えた仮訳です。

イ IRBC [「クエリー回答 \[NPL201000.E\] ネパール：政治状況；NC、NC 青年部と RPP の党员・支持者の取扱いと状況；YCL と政治的敵対者への金銭強要；国家保護（2020 年～2022 年 4 月）」](#)（2022 年 4 月 11 日）

フリーダムハウスの 2021 年年次報告書によれば、「選挙に関する法的枠組みは健全であり、信頼できる世論調査の実施を促進している」（フリーダムハウス 2021 年 3 月 3 日付、セクション A3）。同報告書はさらに、政党の結成と活動は「一般的に自由」であり、野党が選挙を通じて政権を獲得する「現実的な可能性」があると述べている（フリーダムハウス 2021 年 3 月 3 日号、セクション B1、B2）。しかし、フリーダムハウスの報告書は、野党の人物が逮捕に「直面することもある」とも記しており、2018 年に「法と秩序を乱し、国家と国籍に反対する意見を表明した容疑で」独立マデシ同盟 (AIM) の指導者が逮捕されたことに言及している。AIM の指導者は 2019 年、マデシ独立国家の支持をやめることに同意し、釈放された（フリーダムハウス、2021 年 3 月 3 日、セクション B1）

ウ 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート ネパール：政治的帰属、1.0 版」](#)（2023 年 11 月）

3.1.9 2022 年 11 月 20 日、ネパールで国政選挙と地方選挙が実施されたが、国内外のオブザーバーは、選挙関連の暴力事件はほとんどなく、全般的によく管理され、また、平和的で自由かつ公正であったと報告した。CPN-MC のプシュパ・カマル・ダハル [Pushpa Kamal Dahal] は、CPN-UML、CPN-MC、国民独立党 [Rashtriya Swatantra Party] (RSP)、国民民主党 [Rastriya Prajatantra Party] (RPP)、人民社会党 [Janata Samajbadi Party]、世論党 [Janamat Party]、人民自由党 [Nagarik Unmukti Party] からなる 7 党連立の代表として、2022 年 12 月 26 日に首相に就任した（「2022 年 11 月の連邦・州議会選挙」、「政治・選挙関連の暴力・デモ」を参照）。2023 年、連立与党からの離脱や同盟の変更（例えば、RSP と RPP は 2023 年初めに連立を離脱した）が安定に影響を与えたものの、政府は機能している（「選挙後の 2023 年の政治的出来事」を参照）。

14.3 政治及び選挙関連の暴力とデモ

…

14.3.3 フリーダムハウスの 2022 年報告書によれば、「…主要政党に所属する学生組織は、ときに激しく衝突し、警察はしばしば武力で鎮圧することもある」[注 142]。しかし、フリーダムハウスは 2023 年の報告書において、「教授と学生の

いずれも政治的な言論を理由に制裁を受けることはなく、平和的なキャンパスでの抗議活動は容認されている」と指摘している。学生グループは、オリ前首相の国会解散に関連した比較的に平和的な抗議活動に関与した」と述べている [注 143]。

14.3.4 フリーダムハウスはまた、2023年報告書において次の指摘をした。

「過去に、ネパール人の政治的選択は、散発的な政治的暴力や治安当局による政治デモの弾圧によって制限されてきた。しかし、ここ数年、政治的暴力は減少し、平和的デモの数は増加している。過去の選挙では票の買収が報告されていたが、2022年5月の地方選挙では、こうした行為の証拠はほとんどなかった。2022年11月の国政選挙と地方選挙では、孤立した暴力事件が報告されたものの、いずれも組織的でも大規模でもなかった。 [注 144]

...

14.3.9 南アジア・テロリズム・ポータル (SATP) の南アジア・インテリジェンス・レビュー (SAIR) の2022年11月の報告によると、2022年8月4日の選挙公示から選挙前日の11月19日までの間に、選挙関連の暴力事件は発生していない [注 152]。SAIRは、選挙当日に次の6件の事件が報告されたと指摘している。

- 第7州バジュラ [Bajura] 郡トリベニ自治体 [Triveni Municipality] ナテシュワリ [Nateshwari] 基礎学校の投票所で1人が射殺された。この24歳の男性は、投票終了後の争いの後、警察に射殺された。
- トリベニ自治体7区で投票中にCPN-UMLとNCの幹部が衝突し、発砲により3人が負傷した。
- フムラ [Humla] 郡 (第6州) サルケガド農村部自治体 [Sarkegad Rural Municipality] 3区のデブコタ [Devkota] 基礎学校ウナパニ [Unapani] 投票所での衝突で、プリム・バンダリ [Prem Bhandari] という投票担当官補とアルジュン・ウパルコティ [Arjun Uparkoti] という軍将校が負傷した。警察は、投票所の状況を制圧するために17発の銃弾を発射した。
- ドラッカ [Dolakha] 郡 (第3州) のタマコシ [Tamakoshi] で、警察は、CPN-UMLと連立与党幹部間の争いを制圧するために、15発の発砲をし、警察官1人が負傷した。
- 第5州バンディヤ [Bardiya] のグラリア自治体 [Gularia municipality] 2区のカイラプル [Khairapur] 投票所で爆弾が爆発した。
- ネットラ・ビクラム・チャンド率いるネパール共産党毛沢東主義者 (CPN マオイスト・チャンド派) の15乃至20人の幹部グループが、第3州のチトワン [hitwan] 郡で選挙を妨害し投票箱を燃やそうとしたために、警察が発砲した。

※ 脚注の詳細は原文をご覧ください。

エ ● DEAT [「出身国情報報告 ネパール」](#) (2024年3月1日更新版)

治安状況

...

2.47 Violence can sometimes occur around elections or during conflicts between rival political groups. There were a handful of violent incidents during the November 2022 elections: one man was shot dead following an altercation between two groups in Bajura, and a ‘minor’ explosion briefly closed a polling station in Kailali (no one was injured), however, these kinds of events are generally rare.

...

政治的意見（実際の又は帰属させられた）

...

3.48 ネパールでは街頭抗議行動が一般的であり、暴力に発展することもある。2015 年から 2017 年にかけてのマデシ抗議デモでは、(抗議者、警察、子どもを含む) 少なくとも 45 人が殺害された(「マデシ」を参照)。2015 年のヒューマン・ライツ・ウォッチは、治安部隊が過剰な、時には殺傷力のある武力を使って対応していることや、警察官 8 人が殺害された 2015 年のティカプル [Tikapur] での事件など、武装した抗議者らが挑発されていないのに警察に対して攻撃をしたことを報告している。2022 年 6 月、警察は、近隣の国立公園の野生動物から自分たちを保護するための対策を政府に求め、高速道路を封鎖したデモ隊に発砲し、18 歳の女性を殺害した。2023 年 3 月には、ビラトナガル [Biratnagar] での抗議行動で警察と抗議者の双方が負傷したが、その中には、警察が抗議者らに対して警棒で攻撃した際に頭部に重傷を負い、5 日後に死亡した男性も含まれている。

3.49 活発な政治的環境は、多様な政党や政治的見解の機会を提供し、また、ネパールでは、個人が政党に所属すること、また政党の党员として識別され、政治的に活動することは、一般的に尊重されている。ネパールでは、国民は反動なしに政府を批判することができる。

3.50 DFAT は、ネパール人が政治的意見を理由に暴力、嫌がらせ又は差別を受ける危険は、その個別事情にかかわらず、一般的に低いと評価している。刑事事件の証人など、権力者にとって直接的な脅威となる人々は、より高い危険があるかもしれないが、国家保護が存在し、一般的に効果的である。デモ参加者が警察の対応部隊の過剰な武力による官による暴力を受ける危険は低い。

オ 外務省海外安全ホームページ「[ネパールの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2018 年 7 月 30 日)

2. 地域情勢

(1) 極西部 (カイラリ郡, バジヤン郡, バジュラ郡, アチャム郡), 中西部 (バ

ケ郡, スルケット郡, ジュムラ郡, ダン郡, バルディア郡, ロルパ郡, ルクム郡, サリヤン郡, ジャジャルコット郡, カリコット郡, ダイレク郡, ピュータン郡) 及び中部 (パルサ郡・バラ郡・ラウタハト郡・サルラヒ郡・マハッタリ郡・ダヌシャ郡の各東西ハイウェイから南方), 東部 (シラハ郡とサブタリ郡の各東西マヘンドラハイウェイから南方)

: レベル2 : 不要不急の渡航は止めてください。(継続)

極西部と中西部の地域には, マオイストの過激派であるマオイスト・チャンド派の勢力範囲が多くを占めています。2017年の選挙期間中には, 選挙立候補者に対し爆弾設置や爆発が起きました。また中部と東部の地域では, 政党支持者同士が衝突して負傷者を出しました。

...

(2) マデシ活動家

ア [米国国務省「人権状況報告 2020年—ネパール \(仮訳\)」](#) (2021年3月20日) <入管庁ウェブ>

a. 恣意的な生命の剥奪及びその他の不法な又は政治的動機による殺害

政府又は政府職員が恣意的若しくは不法な殺害を行ったとの報告が数件あった。国家人権委員会 (National Human Rights Commission : NHRC) と国務省 (Ministry of Home Affairs) は治安部隊による殺害が正当なものであったかどうかについて検討及び捜査する権限を有する。NHRC は行動を勧告し, その勧告に従わない者の氏名と機関を記録する権限を有する。司法長官 (Attorney General) は訴追する権限を有する。人権団体であるテライ人権擁護者同盟 (Terai Human Rights Defenders Alliance : THRDA) によると, 2015~2020年に報告された拘束中の死亡者18名中12名はダリット (Dalit), マデシ (Madhesi) 又はその他の迫害されたコミュニティーの構成員であった。

...

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) GBV

ア ●DFAT [「出身国情報報告 ネパール」](#) (2024年3月1日更新版)

女性

...

3.78 Gender-based violence (GBV) is a significant problem in Nepal. Research suggests around one in four Nepali women experience GBV in their lifetime. According to the UN, violence disproportionately affects women and girls in Nepal who face multiple forms of discrimination based on disability, caste or ethnicity, limiting their access to protection,

treatment, and justice. Societal attitudes towards the acceptability of domestic violence vary by individual, family and community, and people with higher levels of education or socioeconomic status are not necessarily less tolerant of domestic violence.

3.79 In-country sources told DFAT that in some cases families were a source of protection and support, while in others they were a barrier. Some families pressure women to stay in abusive relationships to avoid ‘shaming’ the family. DFAT is aware of cases where families have physically intervened to prevent women reporting domestic violence or testifying against abusers in court. Geography is another barrier: a woman from a remote community might have to walk as much as two or three days to reach a district court, rendering it inaccessible.

...

3.84 Poor and lower-caste women and girls (see Caste discrimination), as well as those living with a disability, are particularly vulnerable to rape and sexual abuse, especially Dalit women. In September 2020, a 12-year old Dalit girl in Bajhang was reported to be raped and murdered by an upper-caste man, who was arrested. A similar case involving a 13-year old Dalit girl in Rupandehi, also in 2020, was ruled initially ruled a suicide, but the perpetrator was later arrested and sentenced for murder. See Caste Discrimination.

...

イ ●HRW [「ワールドレポート 2024 - ネパール」](#) (2024年1月11日)

Women from disadvantaged social groups, particularly Dalits, are at heightened at risk of sexual violence and face greater barriers to justice.

(2) 子ども

ア ●DFAT [「出身国情報報告 ネパール」](#) (2024年3月1日更新版)

子ども

...

3.103 Forced marriage is illegal under Nepal’s Civil Code, which also requires parental consent for marriage between 18 and 20 years of age. Marriage from 21 years of age is legal without parental consent. Despite these provisions, early and child marriage is common, especially in rural areas (such as the Terai region) and among minority communities, including Madhesi and Dalits. NGOs and international organisations estimate 37 per cent of girls and 10 per cent of boys are married before the age of 18. Marriages of children as young as 10 are known to occur. Marriages are often arranged by parents, though in-country sources told DFAT that forced marriage was rare. Some underage couples initiate their own marriage or elope against their parents’ will. Early childbirth is common, sometimes leading to medical complications.

イ ●HRW「[ワールドレポート 2024 - ネパール](#)」(2024年1月11日)

Nepal continues to have a high rate of child marriage, although the law requires both men and women to be at least 20 when they marry. According to UNICEF, 33 percent of girls and 9 percent of boys are married before the age of 18. The rate of child marriage is believed to have increased during the pandemic.

ウ ●米国国務省「[人権状況報告 2023年 - ネパール](#)」(2024年4月22日)

Social, economic, and cultural values promoted the practice of early and forced marriages, which was especially common in the Dalit and Madhesi communities. The law set penalties for violations according to the age of the girls involved in child marriage. The penalty included both a prison sentence and fine, with the fees collected going to the girl involved. The law required the government to act whenever a case of child marriage was filed with authorities. The practice of early and forced marriage limited girls' access to education and increased their susceptibility to domestic violence and sexual abuse, including sex trafficking.

5. LGBT ※未調査

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) マオイスト・チャンド派からの危害

ア ○難民研究フォーラム「[クエリー回答 ネパールでのマオイスト・ビプラブ派の2015年以降の活動状況](#)」(2022年2月3日)

(2) 当局者による犯罪

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2023年 - ネパール](#)」(2024年4月22日)

C. TORTURE AND OTHER CRUEL, INHUMAN, OR DEGRADING TREATMENT OR PUNISHMENT, AND OTHER RELATED ABUSES

...

Impunity was a significant problem in the security forces. In custodial torture and death cases, victims or their family members had to file a report in the nearest police station, which was often the same police station where the alleged abuse occurred. Police were reluctant to register and initiate investigation against colleagues or superiors, and victims were often hesitant to file complaints due to intimidation by police or other officials and fear of retribution. In some cases, victims settled out of court under pressure from the perpetrators. NGOs Advocacy Forum and the Terai Human Rights Defenders Alliance noted the courts

ultimately dismissed many cases of alleged torture due to a lack of credible supporting evidence, especially medical documentation. In cases where courts awarded compensation or ordered disciplinary action against police, the decisions were rarely implemented.
...

- 7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） ※未調査
- 8. 司法制度・刑事手続 ※未調査
- 9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） ※未調査
- 10. 報道の自由

ア ●DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」（2024年3月1日更新版）

Media and Journalists
...
3.62 In-country sources told DFAT that there have been attempts by authorities in the past to silence journalists, for example by arresting then releasing those who criticise the government, but this does not appear to be a widespread pattern, and many self-censor.
...

11. 宗教の自由

(1) 全般

ア ●DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」（2024年3月1日更新版）

宗教
3.27 The 2015 Constitution specifies that Nepal is a secular state and guarantees freedom of religion. According to the 2021 Population Census (the most recent available), 81.2 per cent of Nepalis are Hindu, 8.2 per cent are Buddhist, 5 per cent are Muslim and 1.8 per cent are Christian. Syncretic faiths encompassing elements of Hinduism, Buddhism and traditional folk practices are also widespread. Nepal celebrates public holidays for numerous religious faiths, in addition to secular and political anniversaries.
3.28 In-country sources told DFAT there had been a rise in Hindu-nationalist sentiment in Nepal in recent years, especially since the election of Narendra Modi as Prime Minister of India. Some Hindu-nationalists in India and Nepal reject religious pluralism and have called for the restoration of Nepal as a Hindu monarchy. Religious minorities reportedly sometimes experience difficulties establishing new places of worship. Hindu, Buddhist, and Muslim communities report being able to establish religious schools. Some Christian

groups reported they were denied funding provided to other religions for this purpose.

...

(2) 改宗

ア ●DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」(2024年3月1日更新版)

宗教

...

3.29 The 2015 Constitution prohibits attempts to convert people from one religion to another, and proselytising is explicitly prohibited under The National Penal (Code) Act, (2017). The 2022 US Department of State International Religious Freedom Report documented arrests of Catholics and Jehovah's Witnesses who attempted to proselytise in the previous year. In-country sources told DFAT that while arrests for proselytisation were common, convictions were rare. In April 2019, Pastor Dilli Ram Paudel, secretary-general of the Nepal Christian Society, and four other Christians were arrested in Dang for reported attempted religious conversion. They were subsequently released on bail. In 2021, another Christian pastor, Keshab Raj Acharya, was sentenced to two years in prison and a USD 167 (AUD 260) fine for proselytising in Ding.

...

イ ●米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2017年 - ネパール](#)」(2018年5月29日)

On August 8, the parliament passed a new criminal code, signed into law by the president on October 16, which reduces the punishment for converting – or encouraging the conversion of – another person or for engaging in any act, including the propagating of religion, that undermines the religion, faith, or belief of any caste, ethnic group, or community, from six years to five years' imprisonment. The law is scheduled to take effect in August 2018. It also stipulates a fine of up to Nepali Rupees (NPR) 50,000 (\$490) and subjects foreign nationals convicted of these crimes to deportation. The new criminal code also imposes punishments of up to two years' imprisonment and a fine of up to NPR 20,000 (\$200) for harming the religious sentiment of any caste, ethnic community, or class, either in speech or writing.

...

The government did not enforce the ban on converting others, according to Christian groups and legal experts. Christian groups have interpreted this ban as including a prohibition on proselytizing. Human rights lawyers and leaders of religious minorities expressed concern that the constitution's and new criminal code's continuation of the ban on conversion could make religious minorities subject to legal prosecution for actions

carried out in the normal course of their religious practices, and also vulnerable to persecution for preaching, public displays of faith, and distribution of religious materials. Human rights experts also expressed concern that a provision in the criminal code banning speech or writing harmful to others' religious sentiments could be misused to settle personal scores or target religious minorities arbitrarily.

(3) 屠畜

ア ●DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」(2024年3月1日更新版)

宗教

...

3.30 Nepali law prohibits the killing or harming of cattle (sacred to Hindus), and the State Department noted arrests for the slaughter of cows or oxen occurred in several districts in 2022. Muslims and Christians have been arrested and sentenced for harvesting meat from cows that reportedly died from natural causes.

イ 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2019年 - ネパール \(仮訳\)](#)」(2020年6月10日)

法律では牛の屠殺又は牛に危害を加えることを禁じている。違反者は牛の屠殺については3年以下の懲役、牛に危害を加えた場合は懲役6か月及び50,000ルピー(440ドル)以下の罰金に処せられる。」

...

複数の市民社会団体のメンバーによると、警察は(2019)年中、少なくとも23人を牛屠殺容疑で逮捕し、また複数の市民社会筋からの報告によると、他にも多数、同じ違反で以前有罪判決を受けた人々が収監されたままであった。

...

12. 国籍、民族および人種

(1) リンブ

ア ●DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」(2024年3月1日更新版)

Limbus

3.9 The Limbu are an indigenous people who live in Nepal on the eastern section of the Himalayas east of the Arun river, and in northern India. There are fewer than 400,000 Limbu living across both countries. Limbus are descendants of Tibetan migrants who came to Nepal centuries ago. Limbus mainly reside in the regions of Taplejung, Khotang and the Arun Valley, in the east of Nepal. Limbus speak a distinct language and have their own indigenous religion that is influenced by Tibetan Buddhism and includes ancestor

worship.

3.10 The Limbus are politically marginalised, and many Limbus are poor. A Limbuwan movement exists, which advocates for the ethnic interests and identity of Limbu people in Nepal. The movement has reportedly experienced violence, but has also reportedly been accused of violence against other groups. In March 2023, a Limbu protester named Padam Bahadur Limbu was killed by police in Biratnagar during a protest against the re-naming of Province 1 to Koshi Province (Limbus had wanted the province name to reflect Limbu ethnic identity). A further 12 people were injured at his funeral. The government subsequently declared the dead protester a ‘martyr’, enabling his family to access reparations. DFAT is not aware of any wider pattern of violence against Limbus on the basis of ethnicity.

<参考>DFAT「[出身国情報報告 ネパール \(仮訳\)](#)」入管庁 (2019年3月1日)

イ ○CDR「クエリー回答 ネパールの武装種族グループとされているリンブワン (LIMBUWAN)、カンブワン (KHAMBUWAN) の組織 (以下「本組織」という) の構成・実態。2、本組織とマオイストとの関係。3、本組織による一般市民に対する暴行・強迫・略奪等の違法行為の実態、及び、これに関する記録の有無。4、本組織に対する政府による取締りの実態。」(2013年9月30日)

(2) マデシ

ア ●DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」(2024年3月1日更新版)

Madhesi

3.3 The Madhesi are a group of people of Indian origin who live in the Terai. Many have continuing strong socio-cultural and ethnic links across the border with India. Some Madhesi experience discrimination by hill people on the basis of their darker skin and perceived loyalty to India. Most lower-caste Madhesi live in poverty and work in daily wage labour (see Caste Discrimination).

3.4 Madhesi comprise around 20 per cent of Nepal's population but are underrepresented in politics, public service jobs, and the military. Hindi-speaking Indian Madhesi were historically denied citizenship certificates (and therefore land and access to government benefits) under the Citizenship Act (1964) and the 1990 Constitution, owing to Nepali language requirements. The citizenship law was amended in 2006 to allow people born in Nepal before 1990 and those residing there permanently to acquire Nepali citizenship. This law contained a short window period for Madhesi to claim citizenship that closed in November 2008 and has not allowed them to pass on citizenship to their children (see Stateless People).

3.5 Between 2015 and 2017, Madhesi activists participated in a series of protests to end

discrimination and seek greater regional autonomy. Following a period of negotiations, some Madhesi aligned to political parties and participated in the 2017 election. There are two main political parties in Madhesh Province – Janata Samajbadi Party and Loktantrik Samajbadi Party. According to local media sources they had difficulty registering as national parties due to a lack of votes (three per cent of the vote is required). This is exacerbated by the fact that many Madhesi are not citizens and thus cannot vote. The Janata Samajbadi Party achieved national party status following the November 2022 elections; the Loktantrik Samajbadi Party did not. A Madhesi leader was arrested in 2018 and released in 2019 after agreeing to refrain from calling for an independent Madhesi state. The influence of Madhesi political parties in the Terai has waned somewhat since 2017.

...

<参考>DFAT「[出身国情報報告 ネパール \(仮訳\)](#)」入管庁 (2019 年 3 月 1 日)

13. 出入国および移動の自由 ※未調査

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CDR	東京大学大学院総合文化研究科難民移民ドキュメンテーションセンター
CEDOCA	ベルギー難民及び無国籍者庁出身国情報部門
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ

IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
JICA	国際協力機構
Lifos	スウェーデン移民庁出身国情報データベース
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRO	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UKUT	イギリス上級審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会
WIKP	ポーランド外国人庁出身国情報部門